

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年7月18日

【事業年度】 第42期（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和5年6月30日に提出いたしました第42期（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (2) 【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

(2) 当社は、令和5年4月19日開催の取締役会において、第42回定時株主総会の延期を決議しております。また、令和5年6月7日開催の取締役会において、第42回定時株主総会の新たな基準日を令和5年6月30日とする旨を決議しておりますが、有価証券報告書提出日(令和5年6月30日)現在において、当該定時株主総会の開催日及び取締役選任議案(決議事項)は、まだ確定しておらず、取締役の状況は不明のため、役員の状況については、記載を省略しております。

(訂正後)

(2) 令和5年8月30日開催予定の第42回定時株主総会の議案(決議事項)として、取締役5名選任の件を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容(役名)も含めて記載しております。

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

| 役職名         | 氏名      | 生年月日           | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|---------|----------------|---|-------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | 分 部 至 郎 | 昭和32年 8 月26日生  | 昭和56年 6 月 当社設立 取締役<br>平成 3 年11月 当社代表取締役副社長<br>平成19年11月 当社取締役<br>平成20年11月 当社代表取締役副社長<br>平成21年 9 月 当社代表取締役社長 ( 現任 )   | (注) 3 | 418,040      |
| 取締役         | 三 上 司   | 昭和33年 6 月27日生  | 昭和58年 4 月 大日本印刷(株)入社<br>昭和60年 8 月 (株)東洋シネマ入社<br>平成 7 年 6 月 (株)ティーシー・マックス ( 現 (株)クレイ ) 入社<br>平成13年 6 月 同社取締役<br>平成25年 3 月 当社執行役員クリエイティブ・デザイン事業本部担当<br>(株)ティーシー・マックス ( 現 (株)クレイ ) 代表取締役社長(現任)<br>平成30年 3 月 当社執行役員クリエイティブ・デザイン事業本部兼コミュニケーションデザイン事業本部担当<br>平成30年 5 月 当社取締役執行役員クリエイティブ・デザイン事業本部兼コミュニケーションデザイン事業本部担当<br>平成31年 3 月 当社取締役執行役員クリエイティブ・デザイン事業本部兼コミュニケーションデザイン事業本部兼関西事業本部担当<br>令和 5 年 3 月 当社取締役 ( 現任 ) | (注) 3 | 10,000       |
| 取締役         | 天 野 純   | 昭和38年 2 月24日生  | 昭和60年 4 月 当社入社<br>平成19年 3 月 (株)ウイズ・ブレン ( 現 当社コミュニケーションデザイン事業本部 ) アカウントグループグループマネージャー<br>平成25年 3 月 当社コミュニケーションデザイン事業本部本部長<br>平成26年 3 月 当社執行役員コミュニケーションデザイン事業本部担当<br>平成30年 3 月 当社執行役員イベント事業本部担当<br>平成30年 5 月 当社取締役執行役員イベント事業本部担当<br>令和 5 年 3 月 当社取締役 管理ユニット執行役員 ( 現任 )  | (注) 3 | 201,400      |
| 取締役         | 磯 部 陽 一 | 昭和41年 7 月 4 日生 | 昭和62年 6 月 当社入社<br>平成22年 3 月 (株)ティーシー・マックス ( 現 (株)クレイ ) プロモーション事業本部シニアチームリーダー<br>平成26年 2 月 上海光泉会展有限公司 董事総経理<br>平成30年 6 月 当社コミュニケーションデザイン事業本部プロデュース2部部長<br>令和 3 年 3 月 当社コミュニケーションデザイン事業本部本部長<br>令和 5 年 3 月 当社管理ユニット本部長 ( 現任 )<br>令和 5 年 8 月 当社取締役 ( 予定 )  | (注) 3 | 500          |

| 役職名         | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|--------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役         | 倉林 敦夫  | 昭和33年1月12日生 | <p>昭和56年4月 全国朝日放送(株)(現 (株)テレビ朝日ホールディングス)入社</p> <p>平成15年2月 (株)テレビ朝日事業局イベント事業部長</p> <p>平成24年4月 同社事業局次長兼多目的ホール運営部長</p> <p>平成25年4月 同社事業局次長兼E Xシアター運営部長</p> <p>平成26年7月 同社総合ビジネス局イベント事業担当局長</p> <p>平成30年5月 当社取締役(現任)</p> <p>令和2年7月 (株)テレビ朝日ビジネスソリューション本部ビジネスプロデュース局イベント事業担当局長</p> <p>令和4年7月 同社ビジネスソリューション本部ビジネスプロデュース局イベントプロデュース担当局長(現任)</p> | (注)3 | —            |
| 監査役<br>(常勤) | 奥村 利幸  | 昭和29年2月1日生  | <p>昭和52年4月 三菱商事(株)入社</p> <p>平成14年1月 フロンティアカーボン(株)取締役副社長 管理センター長</p> <p>平成20年4月 (株)アイ・ティ・フロンティア(現 日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株))執行役員</p> <p>平成23年6月 三菱自動車マレーシア CFO</p> <p>平成28年3月 当社入社 顧問</p> <p>平成28年5月 当社監査役(現任)</p>  | (注)4 | —            |
| 監査役         | 神崎 直樹  | 昭和25年3月8日生  | <p>昭和53年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)</p> <p>平成2年1月 佐藤・神崎法律事務所</p> <p>平成10年9月 赤坂山王法律事務所</p> <p>平成16年2月 川口化学工業(株)監査役</p> <p>平成22年8月 神崎直樹法律事務所弁護士(現任)</p> <p>平成24年5月 当社監査役(現任)</p>  | (注)4 | —            |
| 監査役         | 佐々木 克己 | 昭和37年9月27日生 | <p>昭和62年4月 全国朝日放送(株)(現 (株)テレビ朝日ホールディングス)入社</p> <p>平成22年6月 (株)テレビ朝日人事局人事部長</p> <p>平成24年6月 同社 人事局長兼人事部長</p> <p>平成26年7月 (株)テレビ朝日ホールディングス経営戦略局長</p> <p>(株)テレビ朝日経営戦略局長</p> <p>令和3年5月 当社監査役(現任)</p> <p>令和3年6月 (株)テレビ朝日ホールディングス取締役(監査等委員)</p> <p>令和5年6月 (株)テレビ朝日 取締役(現任)</p>  | (注)5 | —            |
| 計           |        |             |  |      | 629,940      |

(注) 1 取締役倉林敦夫は、社外取締役であります。

2 監査役神崎直樹及び佐々木克己は、社外監査役であります。

3 令和5年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から令和6年2月期に係る定時株主総会の終結の時まで

4 令和2年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 令和4年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間